

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

銀行

平成 14年 5月 20日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各 1部

コード番号 8541

本社所在都道府県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

愛媛県

問合せ先 責任者役職名 企画広報部長

氏名 久賀 秀雄

TEL (089) 933 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	45,843	5.0	1,248	64.4	277	80.4
13年 3月期	48,250	14.3	3,508	19.5	1,412	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1 86	- -	0.4	0.1	2.7
13年 3月期	9 48	- -	2.0	0.2	7.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 149,277,880 株 13年 3月期 148,997,691 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	1,603,847	70,623	4.4	473 40	8.79
13年 3月期	1,562,146	72,689	4.7	486 62	8.62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 149,181,201 株 13年 3月期 149,374,559 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	46,575	8,071	160	58,877
13年 3月期	36,849	27,723	6,946	20,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,300	1,600	550
通期	42,500	3,400	1,300

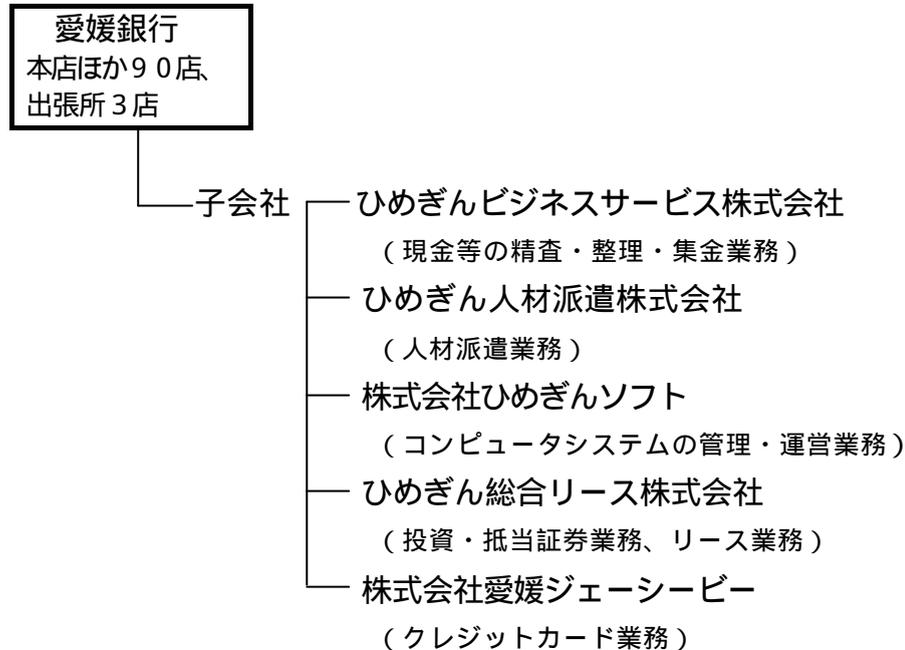
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当期の配当につきましても前期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当行では『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、昨年4月より平成16年3月までの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」をスタートさせました。

「第10次中期経営計画」においては、3つの基本方針「 . お客さま第一主義の徹底、 . 健全性の向上、 . 収益力の強化」を掲げ、お客さまの様々なニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよくご提供できる体制を、BPRの実践および現在取り組んでおります次期バンキングシステムの完成により構築してまいります。収益性の目標

といたしましては、中期経営計画期間中に「業務純益 ROA 0.76%以上」、「業務純益 ROE 16%以上」(業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です)等の計数目標を掲げております。

こうした取り組みを含め、引き続き経営の効率化を実践するなかで“健全性”“収益性”のさらなる向上を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

景気の停滞感が強まるなかで、金融機関におきましても健全性・収益性を維持するため、不良債権処理に積極的に取り組むとともに、リストラをはじめとした効率化・合理化を積極的に進めており、その動きは再編・統合および業務提携となって現れてきております。

このような環境のなか、当行グループは次期バンキングシステムの構築およびアウトソーシングをはじめとした合理化・効率化を推進しております。また、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、償却・引当による不良債権処理を積極的に進めることにより、健全性の向上に努め、今後とも地域の皆様から信頼され、ふるさとの発展に役立つ銀行を目指し、より一層の努力を続けてまいりたいと存じます。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、長引く内需の不振に加え、世界的な IT 関連需要の落ち込みを受け、輸出や生産が大幅に減少するなど極めて厳しいものとなりました。需給バランスの崩れからくる経済調整圧力は企業収益や設備投資の減少をもたらした結果、雇用・所得環境の一層の悪化を招き、個人消費においても引き続き低迷を余儀なくされました。また、下落傾向にあった株価においては株式空売り規制の強化や米国株価の上昇をきっかけに年度末にかけ上昇したものの、株式持ち合い解消の動きなどもあり、業種や銘柄によっては跛行性のある動きを示しました。

こうした中、米国経済においては依然不確実な要素が残るものの、景気回復の可能性が高まっており、輸出が回復に転じることによる我が国経済の回復に期待が寄せられているところでございます。

こうした変化の激しい経済環境のなか、当行グループは地域の皆様および市場の信任を得るため、多様な商品・サービスを開発し、併せてサービスの充実強化に積極的に取り組み、金融経済環境の激しい変化から予想される各種リスクに対応するため、自己責任原則に則り、法令遵守体制およびリスク管理体制の一層の強化に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、個人預金中心に推進いたしました結果、期末残高は前期比260億円増加し、1兆4,233億円となりました。

貸出金につきましては、不良債権処理を進めに努めるとともに、地元中小企業および個人向け中心に積極的な貸出に努めました結果、期末残高は前期比160億円増加の1兆2,031億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用いたしました結果、期末残高は前期比13億円減少し、2,404億円となりました。

(2) 損益等

損益につきましては、超低金利が継続するなか利鞘が拡大し、業務純益は増加いたしました。急激な株価下落に伴う有価証券の減損処理の実施に加え、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、より厳格な自己査定を行い、それに伴う償却・引当を実施したこ

となどから臨時費用が増加し、経常利益は前期比22億60百万円(64.4%)減少して12億48百万円、当期純利益は前期比11億35百万円(80.4%)減少して2億77百万円となりました。

なお、当期の貸出金償却(間接償却含む)実施額は、66億27百万円であります。

自己資本比率(国内基準)は、当行単独で前期比0.19ポイント上昇し8.71%、連結で前期比0.17ポイント上昇し8.79%となっております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、期首より387億12百万円増加し、588億77百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が順調に増加し339億22百万円の収入となったことから、全体で465億75百万円の収入となり、前期比97億26百万円収入が増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得が増加したことから80億71百万円の支出となりましたが、前期より売却・償還が増加したことから前期比196億52百万円支出が減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入が増加したことから1億60百万円の収入となり、前期に比較し71億6百万円収入が増加いたしました。

2. 次期の見通し

平成15年3月期の当行連結グループの業績につきましては、当行第10次中期経営計画2年目としての更なる飛躍の年度とし、資産内容の健全化を進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益425億円(前期比7.3%減少)、経常利益34億円(前期比172.4%増加)、当期純利益13億円(前期比369.3%増加)をそれぞれ予想しております。

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	63,860	26,108	37,752
コールローン及び買入手形	28,807	38,823	10,016
商 品 有 価 証 券	167	109	58
有 価 証 券	240,408	241,774	1,366
貸 出 金	1,203,152	1,187,101	16,051
外 国 為 替	1,597	1,660	63
そ の 他 資 産	9,317	8,248	1,069
動 産 不 動 産	39,893	41,500	1,607
繰 延 税 金 資 産	11,738	10,586	1,152
支 払 承 諾 見 返 金	24,148	27,370	3,222
貸 倒 引 当 金	19,243	21,136	1,893
資 産 の 部 合 計	1,603,847	1,562,146	41,701
(負債の部)			
預 譲 渡 性 預 金	1,413,197	1,352,593	60,604
コールマネー及び売渡手形	10,120	44,710	34,590
借 用 金	7,995	7,434	561
外 国 為 替	29,215	30,173	958
そ の 他 負 債	21	39	18
退 職 給 付 引 当 金	38,232	17,298	20,934
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,403	768	635
支 払 承 諾	6,885	6,975	90
支 払 承 諾	24,148	27,370	3,222
負 債 の 部 合 計	1,531,219	1,487,363	43,856
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	2,004	2,093	89
(資本の部)			
資 本 金	13,550	13,550	-
資 本 準 備 金	7,713	7,713	-
再 評 価 差 額 金	9,609	9,735	126
連 結 剰 余 金	41,081	41,458	377
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,050	425	1,475
計	70,904	72,884	1,980
自 己 株 式	12	0	12
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	268	194	74
資 本 の 部 合 計	70,623	72,689	2,066
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,603,847	1,562,146	41,701

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経常収益	45,843	48,250	2,407
資金運用収益	36,995	41,329	4,334
貸出金利息	30,981	32,940	1,959
有価証券利息配当金	4,188	4,571	383
コールローン利息及び買入手形利息	237	462	225
預け金利息	7	15	8
その他の受入利息	1,580	3,339	1,759
役務取引等収益	2,768	2,683	85
その他の業務収益	5,323	3,281	2,042
その他の経常収益	756	956	200
経常費用	44,595	44,742	147
資金調達費用	5,256	9,985	4,729
預金利息	3,489	6,522	3,033
譲渡性預金利息	25	31	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	240	432	192
借用金利息	488	718	230
その他の支払利息	1,012	2,279	1,267
役務取引等費用	2,107	1,771	336
その他の業務費用	586	545	41
営業経常費用	22,826	22,713	113
その他の経常費用	13,818	9,726	4,092
貸倒引当金繰入額	1,426	6,097	4,671
その他の経常費用	12,392	3,628	8,764
経常利益	1,248	3,508	2,260
特別利益	182	48	134
不動産処分益	85	20	65
償却債権取立益	96	28	68
特別損失	1,212	1,194	18
不動産処分損失	218	194	24
その他の特別損失	993	1,000	7
税金等調整前当期純利益	218	2,362	2,144
法人税、住民税及び事業税	333	3,729	3,396
法人税等調整額	239	2,886	2,647
少数株主利益	152	106	258
当期純利益	277	1,412	1,135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(株式会社 愛媛銀行 連結)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
連結剰余金期首残高	41,458	40,757	701
連結剰余金増加高	126	68	58
合併による増加額	-	13	13
再評価差額金取崩額	126	54	72
連結剰余金減少高	781	779	2
配 当 金	748	747	1
役 員 賞 与	32	32	0
当期純利益	277	1,412	1,135
連結剰余金期末残高	41,081	41,458	377

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
	自平成13年4月 1日	自平成12年4月 1日	
	至平成14年3月31日	至平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	218	2,362	2,144
減価償却費	2,612	2,855	243
貸倒引当金の増加額	1,893	3,030	4,923
退職給与引当金の増加額	-	12	12
退職給付引当金の増加額	634	768	134
資金運用収益	36,995	41,329	4,334
資金調達費用	5,256	9,985	4,729
有価証券関係損益()	5,856	4	5,860
為替差損益()	47	31	78
動産不動産処分損益()	216	395	179
商品有価証券の純増()減	57	7	50
貸出金の純増()減	16,051	13,028	3,023
預金の純増減()	60,603	26,681	33,922
譲渡性預金の純増減()	34,590	5,600	40,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,957	3,081	1,124
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	960	3,153	2,193
コールローン等の純増()減	10,015	17,556	7,541
コールマネー等の純増減()	561	1,065	504
債券貸付取引担保金の純増減()	25,092	-	25,092
外国為替(資産)の純増()減	62	290	352
外国為替(負債)の純増減()	18	31	49
資金運用による収入	37,347	41,772	4,425
資金調達による支出	6,210	10,691	4,481
その他	3,220	3,640	420
小 計	48,397	43,202	5,195
法人税等の支払額	1,821	6,353	4,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,575	36,849	9,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	158,522	114,926	43,596
有価証券の売却による収入	56,924	30,934	25,990
有価証券の償還による収入	94,747	58,578	36,169
動産不動産の取得による支出	3,233	2,863	370
動産不動産の売却による収入	2,012	553	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,071	27,723	19,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	5,500	1,500	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,500	8,000	3,500
配当金支払額	746	742	4
少数株主への配当金支払額	6	6	0
自己株式の取得による支出	96	109	13
自己株式の売却による収入	10	411	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	6,946	7,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	31	78
現金及び現金同等物の増加額	38,712	2,147	36,565
現金及び現金同等物の期首残高	20,165	18,010	2,155
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7	7
現金及び現金同等物の期末残高	58,877	20,165	38,712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(５) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１１，９９１百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(６) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（４，９７２百万円）については、主として５年による按分額を費用処理しております。

(７) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(８) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(９) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

(１０) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中に25,118百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は61,630百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は266百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,131百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,069百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、34,304百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 44,379百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,343百万円

上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は346百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,985百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が121,985百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半

年毎に) 予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,491百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却4,551百万円、株式等償却7,610百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	63,860百万円
定期預け金	259百万円
その他預け金	4,723百万円
現金及び現金同等物	58,877百万円

(セグメント情報)**(1) 事業の種類別セグメント情報**

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成13年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	3,868	45,843	8.4%
平成12年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	7,284	48,250	15.1%
比 較	3,416	2,407	6.7%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度の支払リース料 2 百万円 ・ 減価償却費相当額 2 百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	16 百万円	その他	0 百万円	合計	16 百万円	動産	14 百万円	その他	0 百万円	合計	14 百万円	動産	2 百万円	その他	0 百万円	合計	2 百万円	1年内	1 百万円	1年超	1 百万円	合計	2 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当連結会計年度の支払リース料 3 百万円 ・ 減価償却費相当額 3 百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	19 百万円	その他	0 百万円	合計	19 百万円	動産	14 百万円	その他	0 百万円	合計	14 百万円	動産	5 百万円	その他	0 百万円	合計	5 百万円	1年内	3 百万円	1年超	2 百万円	合計	5 百万円
動産	16 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	16 百万円																																																
動産	14 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	14 百万円																																																
動産	2 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
1年内	1 百万円																																																
1年超	1 百万円																																																
合計	2 百万円																																																
動産	19 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	19 百万円																																																
動産	14 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	14 百万円																																																
動産	5 百万円																																																
その他	0 百万円																																																
合計	5 百万円																																																
1年内	3 百万円																																																
1年超	2 百万円																																																
合計	5 百万円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																

(税効果会計関係)

平成 13 年度末 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	8,887 百万円
退職給付引当金	577
減価償却費	746
連結会社間内部利益消去	203
その他有価証券評価差額金	770
その他	<u>631</u>
繰延税金資産合計	11,817

繰延税金負債

動産不動産圧縮積立金	29
その他	<u>49</u>
繰延税金負債合計	<u>79</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,738 百万円</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.7
住民税均等割等	19.3
その他	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		167	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
					益	損
国債		-	-	-	-	-
地方債		31,115	33,268	2,152	2,152	-
社債		-	-	-	-	-
その他		999	1,000	0	0	-
合計		32,115	34,269	2,153	2,153	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損
株式		37,593	35,632	1,961	3,529	5,490
債券		153,380	155,936	2,556	2,908	351
	国債	71,718	71,895	177	263	85
	地方債	28,292	29,270	978	1,027	48
社債		53,369	54,770	1,401	1,617	216
その他		16,151	13,708	2,442	1	2,444
合計		207,125	205,278	1,846	6,439	8,286

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		54,581	2,530	180

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	650
その他有価証券	
社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,554

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		13,190	58,834	101,465	15,022
	国 債	4,083	16,397	39,415	11,999
	地方債	1,327	13,868	42,167	3,022
	社 債	7,778	28,569	19,882	-
その他		3,453	6,558	2,371	175
合 計		16,643	65,393	103,837	15,197

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		109	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	
				うち益	うち損
国債		-	-	-	-
地方債		32,037	34,683	2,646	2,646
社債		-	-	-	-
その他		1,495	1,524	29	29
合計		33,532	36,207	2,675	2,675

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損	
株式		38,019	34,881	3,137	3,947	7,084
債券		153,946	159,979	6,032	6,052	19
	国債	83,761	86,677	2,916	2,933	17
	地方債	20,226	21,246	1,020	1,020	-
	社債	49,958	52,054	2,096	2,098	2
その他		13,479	11,139	2,339	9	2,348
合計		205,444	206,000	556	10,008	9,452

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成12年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		20,632	400	210

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		平成12年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		650
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,590

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		27,926	75,576	89,148	16
	国債	19,188	46,777	20,711	-
	地方債	173	5,614	47,496	-
	社債	8,564	23,184	20,939	16
その他		1,000	3,640	3,062	-
合 計		28,926	79,216	92,210	16

(金銭の信託関係)

当連結会計年度、前連結会計年度ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

. 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	1,846
繰延税金資産	770
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,075
()少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	1,050

. 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成12年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額 (その他有価証券)	556
()繰延税金負債	232
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	324
()少数株主持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	425

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	5,000	-	51	51
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計		-	51	51

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	3,078	
	買建	2,914	
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	5,000	147	147	147
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計		147	147	147

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等の1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	80,095	105	105

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	3,715	
	買建	3,415	
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。